

## ミャンマー軍政支配 きょう3年

# 『人道支援、日本は関与を』

国軍による軍事クーデターから1日で3年を迎えるミャンマー。国軍の弾圧支配に対し、反軍勢力が昨年武装蜂起し、軍側が弱体化しているように映る。実態はどうか。今後の展望を含め、京都大の中西嘉宏教授（ミャンマー政治）に聞いた。

京都大准教授

中西 嘉宏氏



なかよし・よしひろ 1977年生まれ。46歳。アジア経済研究所などを経て、2013年から京都大准教授。著書に「ロヒンギャ危機―『民族浄化』の真相」など。

―昨年10月に中国との国境周辺を拠点とする三つの少数民族武装勢力が武装蜂起し、民主派も加わって国軍に攻勢をかけている。

「3勢力はかつての支配地域を取り戻そうと、国軍と長年戦ってきた。3勢力と、民主派や国境周辺のオンライン詐欺を撲滅したい中国政府の思惑が合致して一斉蜂起につながった。見込みよりもいい成果が出ているのではないか」

「国軍側は2022年から戦闘で勝ちきれない状況になっていた。3勢力がいる山岳地帯に輪番制で兵士を置き、物資を補給することはかなりの負担だった。反軍勢力に奪われた地域を取り戻す見通しも立っていない」

―反軍勢力が山岳地帯から平地の首都ネピドーや最大都市ヤンゴンに攻め入る可能性はあるか。

「民主派側はそれを望むだろうが、主導権を握る3勢力は支配地域の自治確立を優先

## 停戦へ見えない打開策

させ、平地には容易に下りてこないだろう。ただ3勢力内には民主派の若手がいるので、少しずつ平地の国軍支配地域を奪う流れになるのではないか」

「反軍勢力は、国軍などへの物資補給線を断って平和裏に占領したいのが本音。5年、10年後に国軍がさらに弱くなると考え、長期戦を見据えて対応していくと思う」

―国軍内部に亀裂の兆しはないのか。

「反軍勢力に中国国境周辺を押しえられても、海上貿易は可能で、ヤンゴンなどの市民生活に大きな支障は出ていない。経済的な基盤は国軍が統治する地域にあり、トップのミンアウンフライン総司令官の立場は揺らいでいない」

―ミャンマーに大きな影響がある中国政府はオンライン詐欺の取り締まりのため、今回の蜂起を黙認したといわれている。中国政府の今後の対応は。

「中国政府にとって国境周

辺のオンライン詐欺は国内問題。国軍側が動かないので自ら動いた。自国の安定を優先したと捉えられる。そもそも中国は軍事クーデターや現状を好ましく思っていない。国軍側も中国には警戒感を抱いている。中国政府は、その場で対応を判断するのだろうか。対ミャンマーの長期的な戦略を描いている感じはしない」

―東南アジア諸国連合（ASEAN）や日本はどう対応すべきか。

「ASEANは暴力の停止など5項目を国軍側に求めてきたが、国軍側は応じず、今後も手詰まり感変わらないだろう。鍵を握るのはタイ。避難民が多い国境地帯で治安の悪化などが進めば、人ごとではなくなる。タイは国軍側とも話ができるため、交渉などが進む可能性はある」

「ミャンマーには国内避難民が200万人以上おり、経済を含めて国が弱っている。まずは戦闘停止に向けた議論が必要。ミャンマーと日本は歴史的につながりが深い。傍観者にならず、人道支援や停戦に向けてもつと関与していくべきだ」

（聞き手は稲田二郎）